



CIVIC FORCE

NEWS LETTER Vol.14

ニュースレター (MARCH, 2018)



東日本大震災で被災した学生に奨学金と教育プログラムで支援する『夢を応援プロジェクト』。あのとき高校生だった奨学生たちは、辛い経験を乗り越え、大学生や社会人になりました。彼らの思いを動画に残しました。(詳細 p2)

Contents

P2 被災地を支援する

【熊本地震】

- ・震災から2年、活動の成果を検証
- NPO パートナー協働事業
- ・ 共益投資基金 JAPAN 「熊本基金」 設立

【九州北部豪雨】

- ・ 風化を防ぐために
- NPO パートナー協働事業

P4 緊急即応体制を創る

- ・ 防災 考える機会に - 中学生に講義
- ・ 気軽にできる社会貢献
- 「古本チャリティ募金」
- ・ 神戸新聞に掲載
- ほか

発行日：2018年3月
 発行：公益社団法人 Civic Force
 〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12
 富ヶ谷小川ビル 2階
 TEL：03-5790-9366
 e-mail：info@civic-force.org
 URL：http://www.civic-force.org

あの日から7年、民間の役割を再考

2011年3月11日の東日本大震災から7年。未曾有の大災害の経験から、私たちは何を学び、どこまで進むことができるのでしょうか。

発災翌日から緊急支援を開始した Civic Force の活動は、皆様からのご寄付をはじめ、本業の強みを生かして携わってくれた企業の協力に支えられてきました。東日本大震災で生まれた企業などとのネットワークは、熊本地震や九州北部豪雨の支援活動でも生かされ、2017年夏には緊急災害対応アライアンス「SEMA (シーマ)」の設立に参画しました。日本国内での大規模災害時に加盟企業・団体が持つ物資・サービスなどを提供し、被災者や自治体の負担軽減や早期復興を目指す SEMA には、2018年3月現在、23社・6団体が加盟しています。

また、Civic Force への寄付金を原資に立ち上がった産業復興支援基金は、「共益投資基金 JAPAN」として生まれ変わり、東北だけでなく熊本地震の被災地や広島の過疎地域の活性化を後押ししています。災害の多いアジア太平洋地域で2013年に設立した「アジアパシフィックアライアンス (通称 A-PAD)」も、国や組織を超えた相互協力の仕組みづくりを担う組織として広がりを見せています。

災害大国日本には、政府による公的支援の仕組みが多数ありますが、大規模災害時にはそれだけでは対処できない課題が浮上します。公益を担う民間セクターの拡大・成長をうながし、公共機関と連携しながら情報格差や支援物資の偏りを防ぐことも大切です。私たちは常に新しいチャレンジに挑み、これからも皆様のご寄付に値する組織であるよう尽力していきます。

被災地 を 支援する

日本各地で発生する災害時の緊急支援活動や被災地の復旧・復興に向けた取り組みなどについてお知らせします。

熊本地震

震災から2年、活動の成果を検証 — NPO パートナー協働事業

2016年4月に発生した熊本地震から間もなく2年が経ちます。被害を受けた地域の中長期的な復興をサポートする「NPO パートナー協働事業」は、これまでに7団体・8件のプロジェクトを実施。2018年3月現在、2団体との協働事業を継続中です。本事業では、各案件ごとに効果や効率性などを確認するため、外部専門家とともにモニタリングを行っています。

Arts and Sports for Everyone (ASE)

終了時モニタリングを実施

ユニバーサルスポーツ「ボッチャ」を通じて、仮設住宅住民の交流促進と孤立化防止を目指すASEとの協働事業が、2017年12月で終了しました。Civic Forceは2018年2月、外部専門家とともに関係者へのインタビューを行い、これまでの成果や課題を確認する「終了時モニタリング」を実施しました。評価の結果は近日中にホームページで公表する予定です。



障がい者スポーツフォーラム&体験会

西原村 Reborn ネットワーク

まちあるきのイベントを開催

復興イベントの開催やボランティア受け入れの調整などを通じて西原村の地域再建をサポートする「西原村 Reborn ネットワーク」は、2018年3月、住民とともに地域の魅力を再発見するまちあるきのイベントを開催しました。また、新潟の被災地を視察した古閑地区の若手メンバーの報告会を実施し、他地域の被災状況や復旧の事例を紹介。今春には、震災後の地域づくりについて学ぶ研修ツアーを東北でも開催する予定です。



「復興市場 萌えの里」で手工芸品を販売

A-PAD KOREA

熊本の魅力伝える書籍を出版予定

韓国で防災ネットワークの構築に取り組む「A-PAD KOREA」との協働事業では、2017年8月、日韓両国の学生向け研修プログラム「観光復興応援ボランティアツアー」を実施しました。

「1人1万人」の観光客を熊本に呼び込む目標を掲げていた韓国の学生たちは、2018年4月、熊本で撮影した写真などを活用して、韓国国内で書籍を出版する予定です。

東日本大震災

MOVIE 夢を応援プロジェクト 奨学生からのメッセージ

東日本大震災から7年。Civic Forceの「夢を応援プロジェクト」では、7年前に被災し、奨学金を受けながら学業を続けてきた学生たちのメッセージ動画を作成中です。つらい経験を乗り越えてきた彼らは今、どんな目標に向かっているのでしょうか。3月中に公開予定です。



九州 北部 豪雨

風化を防ぐために — NPO パートナー協働事業

2017年7月の九州北部豪雨から8カ月以上が経ちましたが、今も1,200人以上が仮設住宅などでの生活を余儀なくされています。地域の主体的な復興の取り組みを支援する「NPOパートナー協働事業」では、現在、1件のプロジェクトを実施しています。

九州キリスト災害支援センター（看護部）



山中弓子看護師（左）にインタビュー

終了時モニタリングを実施

発災直後から福岡県朝倉市の避難所に看護師を派遣し、避難者への支援や行政のサポートなどを続けてきた「九州キリスト災害支援センター看護部」との協働事業が、2017年12月で終了しました。それに伴い2018年3月に終了時調査を予定しています。

Civic Force の NPO パートナー協働事業では、各団体の経営体制や事業内容を精査した上で資金提供し毎月の報告を受けるほか、担当者による中間モニタリングや、外部専門家とともに複数の関係者にインタビューする終了時評価を実施しています。

ひちくボランティアセンター

大分県日田市の大鶴地区を拠点とする「ひちくボランティアセンター」は、被災した住宅や田畑の土砂撤去、住民が集う場づくりなどを続けています。2月18日には震災の記憶の風化を防ぎ、地域の防災力を高めるため、大鶴公民館で「ツルトーク」を開催し住民ら約30人が参加しました。

昨年だけでなく、2012年の豪雨にも襲われた日田市では、今年も梅雨の大雨に対する不安が尽きません。そこで、ツルトークでは今年の梅雨に向けた備えについて住民間で話し合いました。また、豪雨当日の避難状況を振り返って課題を共有したり、「復興とは何か」をテーマに意見交換しました。

「ツルトーク」で風化を防ぐ



「復興とは何か」をテーマに話し合う参加者たち

熊本 地震

共益投資基金 JAPAN 「熊本基金」を設立

「共益投資」の概念で被災地の復旧・復興をサポートする「一般財団法人共益投資基金 JAPAN」は、Civic Force からの寄付金を原資に、熊本地震の復興を支援する「熊本基金」を設立しました。公募による案件を募集し、その中から右記の3件を選出。合計600万円の資金支援を決定しました。

【支援案件】

- ◆「草原再生オペレーター組合」
(熊本県阿蘇市、組合長：井手孝義)
- ◆「株式会社山都^{さんと}でしか」
(熊本県上益城郡山都町、代表取締役：橋本龍雄)
- ◆「株式会社きらり コーポレーション」
(ママハタラクプロジェクト)
(熊本県熊本市、代表取締役：塚本薫)

緊急 即応体制 を創る

大規模災害時の緊急即応体制を整えるためのさまざまな取り組みを行っています。メディア掲載やご協力いただいている皆様の関連情報もお知らせします。

緊急即
応体制

防災 考える機会に - 中学生に講義

東京都中野区立中野中学校の2年生5人が、2月9日、総合的な学習「社会貢献活動調査」の一環で Civic Force 東京事務所を訪問。東日本大震災や熊本地震での緊急支援活動、公益を担う民間組織の役割などについてお話ししました。

中学生たちは「一番大変だったことは?」「ロゴマークにはどんな意味が込められているの?」「僕たちにもできることは?」とたくさん質問をしてくれました。未来を担う若い皆さんに防災の大切さや一人一人にできることをお伝えするのも、私たちの大切な仕事の一つです。



緊急即
応体制

気軽にできる社会貢献 「古本チャリティ募金」ほか

■ご不要の古本やDVDで寄付
本棚お助け隊「古本チャリティ募金」
<https://hondana.biz/second-hand-books-selling-for-charity/charity.html>

■たまったポイントで寄付
ECナビ「スマイルプロジェクト」
https://ecnavi.jp/smile_project/

■1日1回1クリックするだけ
PSC「クリック募金（東北支援）」
<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>

■古本などの買取点数 × 10円
バリューボックス「ブックスフォー・ジャパン」
<http://www.booksforjapan.jp/action/>

緊急即
応体制

2017年度事業報告書と 財務諸表を公表

2017年度（2016年9月～2017年8月）の財務諸表情報をホームページで公表しました。Civic Forceの財務諸表は公益法人会計基準に基づき作成しています。

メディア

神戸新聞に掲載

1月17日の神戸新聞朝刊（神戸新聞と神戸市の共同企画「寄付できる新聞チャリティカタログ」）に Civic Force が紹介されました。

緊急即
応体制

1日33円から できることがあります

次の大規模災害に向けて平時から備えておくために皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして毎月定額（1,000円単位）をご寄付いただく形でともに備えてください。また、団体活動全般へのご寄付は以下の口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウジン シビックフォース」）

■クレジットカード：HP「オンライン募金」より

https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

※ニュースレターのバックナンバーは、
<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。

